

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年03月30日

計画の名称	竹原中心市街地地区都市再生整備計画												
計画の期間	平成30年度～平成32年度(3年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	竹原市												
計画の目標	【都市機能がコンパクトに集積し、利便性の高い持続可能な都市】 【地域資源と特性が有効に活用され、魅力と賑わいに満ちた都市】 【安全、快適で定住環境が整い、若者、子育て世帯、高齢者が定着する都市】												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,010	A	1,004	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.59	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初		H32末
1	竹原市内において、新たに創業する年間の事業者数を26事業者(H28)から40事業者(H32)に増加 竹原市内において、新たに創業する年間の事業者数を算出する。	26事業者	事業者	40事業者
2	竹原市の実施する観光統計調査から算出される観光消費額を3,039百万円(H28)から3,200百万円(H32)に増加 竹原市で実施する観光統計調査から算出される年間の観光消費額を算出する。	3039百万円	百万円	3200百万円
3	中心市街地における公示地価を51,100円/㎡(H28)に対して51,100円/㎡(H32)で維持 中心市街地の基準点を設け、公示地価を調査する。	51100円/㎡	円/㎡	51100円/㎡

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	H32	H33	H34				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	竹原市	直接	竹原市	—	—	竹原中心市街地地区都市再生整備計画事業	まちおこしセンター，こども園，A=77ha	竹原市	■	■	■			1,004	1.21	—	
												小計						1,004		
											合計						1,004			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	H32	H33	H34			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	C10-001	都市再生	一般	竹原市	直接	竹原市	—	—	都市再生整備計画の事後 評価	事業効果に関する事後評価業 務	竹原市			■			6	—	
		本事業の整備効果を適切に評価することにより，中心市街地の活性化に関する持続的なまちづくりへの効果が期待される																	
												小計						6	
											合計						6		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

